



2020年8月31日

各位

会 社 名： 日本ケミコン株式会社  
代 表 者 名： 代表取締役社長 上山 典男  
（コード番号： 6997 東証第1部）  
問 合 せ 先： 取締役 白石 修一  
（ T E L : 03-5436-7711 ）

**第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行  
及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、S M B C日興証券株式会社（以下「S M B C日興証券」といいます。）を割当予定先として第三者割当により新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること（以下「本資金調達」といいます。）及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後にファシリティ契約（以下「本ファシリティ契約」といいます。）を締結することを決議しましたので、お知らせ致します。

記

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	2020年9月16日
(2) 発行新株予約権数	40,000個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり488円（総額19,520,000円）
(4) 当該発行による 潜在株式数	潜在株式数：4,000,000株（新株予約権1個につき100株） なお、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は、4,000,000株で一定です。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

( 5 ) 調達資金の額 ( 新株 予約権の行使に際し て出資される財産の 価額 )	6,774,520,000 円 ( 差引手取概算額 ) ( 注 )
( 6 ) 行使価額及び 行使価額の修正条件	<p>当初行使価額は 1,691 円です。          上限行使価額はありません。          下限行使価額は 1,099 円です。</p> <p>行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日 ( 効力発生日は本新株予約権の発行要項第 16 項第 ( 3 ) 号をご参照ください。 ) に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所 ( 以下「東京証券取引所」といいます。 ) における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の 92% に相当する金額 ( 円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り上げた金額 ) に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。</p>
( 7 ) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
( 8 ) 割 当 予 定 先	S M B C 日興証券
( 9 ) そ の 他	<p>当社は、S M B C 日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後、払込期日までに本新株予約権の買取契約 ( 以下「本新株予約権買取契約」といいます。 ) を締結する予定です。本新株予約権買取契約において、S M B C 日興証券は、当社の書面による事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められる予定です。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同日に S M B C 日興証券との間で、本ファシリティ契約を締結する予定です。なお、本ファシリティ契約に関する詳細につきましては、下記「 3 . 資金調達方法の概要及び選択理由 ( 1 ) 資金調達方法の概要」をご参照ください。</p>

( 注 ) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少致します。また、本新株予約権の行使可能期間 ( 本新株予約権の発行要項第 12 項に定める行使可能期間をいいます。以下同じです。 ) 内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

産の価額の合計額が減少するため、調達資金の額は減少致します。

## 2. 募集の目的及び理由

当社の企業集団は、当社と子会社 22 社、関連会社 2 社で構成され、アルミ電解コンデンサ及びコンデンサの主要材料であるアルミニウム電極箔の製造・販売、電気二重層キャパシタの製造・販売を主な事業としております。

当社グループの主たる事業であるアルミ電解コンデンサ事業においては、車載市場や産業機器市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ICT市場等幅広い分野を市場としております。特に車載市場では“CASE”(Connected, Autonomous, Shared and Services, Electric)に代表される電装化・電子化の動きが急速に進展しており、ADAS(Advanced Driver Assistance System、先進運転支援システム)や自動運転技術、システム電圧の48V化を用途とした高付加価値品である導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ等電子部品需要の増加が見込まれます。また、ICT市場においても5Gの本格的なサービス開始に伴い、通信基地局向けの部品需要が高まるなど、今後もアルミ電解コンデンサの需要は着実に増加することが見込まれます。

当社グループにおきましては、2017年度よりスタート致しました第8次中期経営計画において、事業構造変革による強固な経営基盤づくりを中期目標に掲げて成長戦略を明確化し収益体質の強化を進め、主力製品であるアルミ電解コンデンサの需要対応のために、今後拡大が予想されるICT関連市場や車載関連市場向けを中心に積極的に設備投資による拡充を図ってまいりましたが、米中貿易摩擦問題の長期化による各国経済の減速等による顧客需要の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の各国への拡大や都市封鎖により企業の事業活動が制約を受け、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高は1,145億99百万円(前期比18.7%減)となり、営業損失は28億91百万円(前期営業利益51億37百万円)、経常損失は42億45百万円(前期経常利益48億33百万円)となりました。また、特別退職金の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は59億26百万円(前期親会社株主に帰属する当期純利益9億17百万円)となりました。

今後の見通しといたしましては、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激化していることに加え、足許では新型コロナウイルス感染症の拡大による各国での外出・出入国制限や営業・生産活動の停止措置等により、企業の調達・生産・出荷等の経済活動が大きく制約を受ける中、個人消費や設備投資の落ち込みが見込まれるなど、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。また、当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、もっとも変化の速い業界の一つであり、グローバル化とデジタル変革が急速な勢いで進展している現在、企業として絶えざる変化に対応するための経営改革を確実に実行していくことが喫緊の課題となっております。

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、短期的な受注回復の見通しが不透明な中、厳しい環境においても着実に利益を創出できる企業体質への転換を図るため、2020年4月より、「あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換」を中期目標とした計画期間3年間(2020年度~2022年度)の第9次中期経営計画を策定するとともに、急激な経営環境の変化に対処し、景気変動に左右されない収益構造の実現のため、抜本的な固定費の削減による企業体質の強化と、今後の高収益確保のための新製品による成長戦略をあわせた構造改革をスタート致しました。

第9次中期経営計画におきましては、「全社・全部門での生産性改革による利益創出」を基本戦略として、以下の重点施策を中心に企業価値向上のための諸施策を実施してまいります。

全社を挙げての安全・品質・法令の遵守とお客様第一主義の徹底  
挑戦意欲、情報感度の高い人財の育成と新たな企業文化の創造  
商品企画力強化による新商品投入と成長戦略の明確化  
品質最優先による顧客満足度の向上  
生産基地の再編と生産性改革による高コスト構造からの脱却  
スピード経営を具現化するデジタル情報化の推進(DX推進)

具体的には、販売面におきましては、長期的な成長が見込まれる車載市場、ICT市場や産機・エネルギー変換市場を最重要戦略市場と位置付け、引き続き重点的な拡販活動を行ってまいります。特に車載市場、ICT市場で高い需要が見込まれるハイブリッドタイプ、導電性高分子タイプの各種コンデンサの拡販及び製品開発に注力し、売上の向上を図ってまいります。収益面におきましては、新生産システムの構築をはじめとする生産性改革を実行し、収益体質の強化に向けた取り組みを推し進めてまいります。また、2020年4月1日付で、当社の連結子会社であるケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社のアルミ電解コンデンサ用電極箔の製造事業を、新たに設立したケミコン東日本マテリアル株式会社に承継させる共同新設分割を行い、電極箔事業に特化した迅速な経営を実現してまいります。更に、同日付でケミコン岩手株式会社、ケミコン福島株式会社をケミコン宮城株式会社に吸収合併し、商号をケミコン東日本株式会社に変更致しました。国内のアルミ電解コンデンサの生産拠点を一元管理することで生産性の向上を図るとともに、間接部門の共通化による一層の原価低減を図ってまいります。

また、構造改革につきましては、「景気変動に左右されない収益構造と市場環境の変化に対応できる経営基盤の構築」を目的として、以下の施策を実施してまいります。

早期退職者の募集による人員の削減・適正化  
拠点の統合・再編とスタッフ機能の集約化

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

設備投資の選択と集中（設備稼働率向上と安定稼働）  
役員体制のスリム化・役員報酬の削減  
高収益商品の創出による収益力の改善  
S C M（Supply Chain Management）改革による在庫の圧縮

上記 につきましては、2020 年 3 月期に構造改革に関する費用として「特別退職金」845 百万円を特別損失に計上し、2020 年 4 月には早期退職優遇制度による退職者の募集を致しました。今後も構造改革の実現のため、迅速に上記施策を実施してまいります。

前述の第 9 次中期経営計画及び各種構造改革の遂行の他、成長機会の迅速かつ機動的な捕捉、事業環境の変化への対応等により、今後、設備投資をはじめとする各種資金需要の発生が見込まれております。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、車載市場を中心に需要が大幅に減少するなど足許における事業環境の不透明感が拡大する中、2020 年 6 月末時点における現預金は 22,757 百万円（2020 年 3 月末比 4,966 百万円減）と手元流動性の低下による財務戦略上の柔軟性低下、自己資本比率においては 28.5%（連結）と低い水準にあり、各種事業リスクへの対策の重要性が高まりつつあります。当社として、成長投資資金の確保と財務基盤の強化の両立が肝要であると考えており、その実現に際し、新規の資金調達が必要であるとの結論に至りました。

今回の資金調達を行うにあたり、下記「3．資金調達方法の概要及び選択理由（2）資金調達方法の選択理由」に記載のとおり、多様な資金調達手法の比較検討を行い、その一つとしてエクイティ性資金の調達について検討を進めてまいりました。その中でも、本新株予約権は、当社の判断により、その保有者である S M B C 日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定することができる行使停止指定条項を活用すること等により、急激な希薄化を抑制し既存株主の利益に配慮しつつ株価動向等を見極めた資金調達を行うことが可能であり、また当社の資金需要に即した資金調達方法であると考えており、本新株予約権の発行による資金調達の実施を決定致しました。

今回調達する資金に関しましては、前述の第 9 次中期経営計画及び各種構造改革における、生産性改革による収益性の向上及び経営基盤の強化を実現するための当社子会社への投融資を通じた製品開発力及び競争力の強化に必要な設備投資資金や、当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における生産工程の効率化及び合理化の推進に必要な設備投資資金、当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品の拡販等に必要な設備投資資金に充当する予定であり、具体的には、下記「4．調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであります。

当社は、今般の資金調達の達成が、当社の自己資本の拡充を通じた財務健全性の向上と財務戦略の柔軟性の更なる確保による経営基盤の強化を可能とするものであり、将来的な企業価値の向上に繋がることで既存株主をはじめとするステークホルダーの利益に資するものと考え

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

えております。

### 3. 資金調達方法の概要及び選択理由

#### (1) 資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がS M B C日興証券に対し、行使可能期間を約3年間とする行使価額修正条項付新株予約権（行使価額の修正条項の内容は、本新株予約権の発行要項第10項をご参照ください。）を第三者割当の方法によって割り当て、S M B C日興証券による本新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっております。

また、当社はS M B C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に本新株予約権買取契約及び以下の内容を含んだ本ファシリティ契約を締結する予定です。

#### 【本ファシリティ契約の内容】

本ファシリティ契約は、当社とS M B C日興証券との間で、以下のとおり、S M B C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力すること、当社の判断により、S M B C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること（以下「行使停止指定条項」といいます。）当社による本新株予約権の買取義務等について取り決めるものであります。

S M B C日興証券による本新株予約権の行使に関する努力義務及び任意行使

S M B C日興証券は、行使可能期間中、下記記載の本新株予約権の行使が制限されている場合を除き、残存する本新株予約権を行使するよう最大限努力します。ただし、S M B C日興証券は、いかなる場合も、本新株予約権を行使する義務を負いません。

当社による行使停止要請通知（行使停止指定条項）

S M B C日興証券は、行使可能期間において、当社からの行使停止要請通知（以下に定義します。）があった場合、行使停止期間（以下に定義します。）中、行使停止期間の開始日に残存する本新株予約権の全部について行使ができないものとされます。なお、当社は、かかる行使停止要請通知を随時、何回でも行うことができます。具体的には、以下のとおりです。

- 当社は、S M B C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間（以下「行使停止期間」といいます。）として、行使可能期間中の任意の期間を指定することができます。
- 当社は、行使停止期間を指定するにあたっては、当該行使停止期間の開始日の3取引日前の日まで（行使可能期間の初日を行使停止期間の開始日に設定する場合には、本ファシリティ契約の締結日）に、S M B C日興証券に通知

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(以下「行使停止要請通知」といいます。)を行います。なお、当社は、行使停止要請通知を行った場合、その都度プレスリリースにて開示致します。

- 行使停止期間の開始日及び終了日は、行使可能期間中の取引日のいずれかの日とします。
- 当社は、S M B C日興証券に対して、当該時点で有効な行使停止要請通知を撤回する旨の通知(以下「行使停止要請撤回通知」といいます。)を行うことにより、行使停止要請通知を撤回することができます。なお、当社は、行使停止要請撤回通知を行った場合、その都度プレスリリースにて開示致します。

#### 当社による本新株予約権の買取義務

当社は、2023年9月29日に、その時点でS M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で買い取る義務を負います。

また、当社が分割会社となる会社分割を行う場合に、S M B C日興証券から請求があった場合には、当社は、S M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で買い取る義務を負います。当社は、買い取った本新株予約権を消却します。

## (2) 資金調達方法の選択理由

当社は、本新株予約権の発行による資金調達方法を選択するにあたり、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化の抑制や株価への影響を軽減するとともに、当社の資金需要や株価の状況に応じた資金調達の柔軟性を確保すること、及び事業環境の変化に柔軟に対応するための財務柔軟性の更なる確保が可能な資金調達を行うことに重点を置いて、多様な資金調達方法を比較検討してまいりました。

上記資金調達方法の選択にあたっては、借入等のデット性資金の調達、又は公募増資等その他のエクイティ性資金の調達についても検討しました。今回の資金調達は、生産性改革による収益性の向上及び経営基盤の強化を実現するための当社子会社への投融資を通じた製品開発力及び競争力の強化に必要な設備投資資金や、当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における生産工程の効率化及び合理化の推進に必要な設備投資資金、当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品の拡販等に必要な設備投資資金に充当することを目的としており、このような目的に沿った資金調達方法として、急激な希薄化を抑制し既存株主の利益に配慮しつつ、株価動向を踏まえた資金調達が可能で、また当社の資金需要に則したエクイティ性資金での調達が最適であると考えました。そのような状況の中、S M B C日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案がありました。

本ファシリティ契約は、上記「(1) 資金調達方法の概要」に記載のとおり、当社とS M B

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

C日興証券との間で、S M B C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力すること、その他行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、当社の資金需要や株価動向等を見極めながら当社の判断により行使停止期間を指定して資金調達の時期や行使される本新株予約権の量をコントロールすることが可能となります。更に、下記のとおり、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式は4,000,000株で一定であることから、本新株予約権の行使による株式の希薄化が限定されており、既存株主に与える影響を一定の範囲に抑えながら財務基盤の強化を通じた、事業環境の変化に柔軟に対応するための財務柔軟性の更なる確保を図ることが可能であると考えられます。

当社は今回の資金調達に際し、本新株予約権の発行に係るS M B C日興証券からの上記の提案内容並びに以下に記載する「本資金調達の方法の特徴」及び「本資金調達の方法と他の資金調達方法との比較」を総合的に勘案した結果、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行による資金調達が現時点における最良の選択であると判断しました。

#### 【本資金調達の方法の特徴】

本資金調達の方法の特徴は、以下のとおりとなります。

##### 本新株予約権の行使に関する努力義務及び行使停止指定条項

本ファシリティ契約に基づき、行使可能期間中、(i) S M B C日興証券は本新株予約権を行使するよう最大限努力することとされており、本新株予約権の行使が進むことにより当社の資金調達及び資本増強が図られます。加えて、(ii)行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりS M B C日興証券に対して本新株予約権を行使しないよう要請することができ、行使停止期間中、S M B C日興証券は本新株予約権の行使ができないこととなりますので、当社は、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。

##### 希薄化

本新株予約権の目的である当社普通株式の数は4,000,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていること(本新株予約権の全てが行使された場合には、当社の総議決権数161,874個(2020年3月31日現在)に対する希薄化率は24.71%)により、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。

##### 下限行使価額

本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定程度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



額を1,099円(発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の65%に相当する金額)に設定しました。

#### 割当予定先との約束事項

当社は、S M B C日興証券との間で締結される本新株予約権買取契約において、本新株予約権の発行及び本新株予約権の行使による当社普通株式の交付を除き、本新株予約権買取契約の締結日以降、(i)残存する本新株予約権が全て行使された日、(ii)当社が本新株予約権の発行要項に基づきS M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を取得し、これを消却し、かつ、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額を交付した日、(iii)S M B C日興証券が残存する本新株予約権の全部を他の者に譲渡した日、又は(iv)2023年9月29日のいずれか先に到来する日までの間、S M B C日興証券の事前の書面による承諾を受けることなく、当社の株式及び当社の株式を取得する権利又は義務を有する有価証券(新株予約権、新株予約権付社債及び取得対価を当社の株式とする取得請求権又は取得条項の付された株式を含みますがこれらに限られません。)の発行又は売却(ただし、ストックオプション制度若しくは譲渡制限付株式報酬制度に基づく発行若しくは処分、株式分割、株式無償割当て、新株予約権若しくは取得請求権の行使又は取得条項の発動によるものを除きます。)を行わないことに合意する予定です。

また、当社は、S M B C日興証券との間で締結される本ファシリティ契約において、当社が、2023年9月29日に、その時点でS M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で買い取る義務を負うことを合意する予定です。

#### 譲渡制限

S M B C日興証券は、当社の書面による事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が、本新株予約権買取契約において規定される予定です。

#### 本新株予約権の取得事由

本新株予約権の発行要項には、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合、当社は、本新株予約権の発行日の翌日以降、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる旨が定められています。また、一定の組織再編が生じる場合や上場廃止その他これに準ずる事象が生じた場合に、当社が残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額を交付して取得する旨も同様に規定されています。上記いずれの場合も、当社は、取得した本新株予約権を消却します。

#### 本新株予約権のデメリット

本新株予約権については、以下の(ア)~(オ)のようなデメリットがあります。

(ア)本新株予約権による資金調達は、S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、その行使された本新株予約権の目的である普通株式の数に行使価額を乗じた金

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

額の資金調達がなされるものとなっているため、上記「1. 募集の概要(5) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)」に記載された調達資金の額に相当する資金を短期間で調達することは難しくなっております。

- (イ) 本新株予約権は、上記「1. 募集の概要(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載された内容に従って行使価額が修正されるものであるため、S M B C 日興証券が本新株予約権を全て行使したとしても同「1. 募集の概要(5) 調達資金の額(新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)」に記載された調達資金の額に相当する資金を調達できない可能性があります。
- (ウ) 本新株予約権の発行による資金調達は、S M B C 日興証券に対してのみ本新株予約権を割り当てる第三者割当方式で行われるため、資金調達を行うために不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困難です。
- (エ) 本ファシリティ契約において、S M B C 日興証券は自身の裁量によって本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等が規定されるものの、株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強が予定どおりに達成されない可能性があります。また、当社は、2023年9月29日に、その時点でS M B C 日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で買い取る義務を負います。
- (オ) 本新株予約権の行使による希薄化の程度は限定されているものの、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。

#### 【本資金調達の方法と他の資金調達方法との比較】

公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能であるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。

第三者割当による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能であるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。加えて割当先が相当程度の議決権を保有する大株主となるため、当社の株主構成及びコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があると考えられます。

株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債(以下「M S C B」といいます。)は、M S C Bの割当先の転換権に制限がない場合は発行会社のコントロールが一切及ばず、かつ、転換終了まで転換株式数(希薄化率)が未確定であるため、1株当たり利益の希薄化に及ぼす影響の予測が困難となり、株主を不安定な状況に置くことになると考えられます。

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

新株予約権の無償割当てによる資金調達手法であるライツ・オファリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オファリングと、当社は元引受契約を締結せず、新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノン・コミットメント型ライツ・オファリングがありますが、コミットメント型ライツ・オファリングにおいては、国内で実施された事例が少なく、ストラクチャーの検討や準備に相当の時間を要することから、現時点においては当社の資金調達手法として適当でないと考えられます。また、ノン・コミットメント型ライツ・オファリングにおいては、割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金調達を実現できるかどうか不透明であると考えられます。

本ファシリティ契約の締結を伴わない新株予約権の発行は、当社が権利行使のタイミングや行使される新株予約権の量をコントロールすることができず、柔軟性及び希薄化への配慮の観点から適当ではないと考えられます。コミットメント型（割当先が一定数量の行使義務を負う形態）は株価や流動性の動きにかかわらず権利行使する義務を負うことになり、株価推移に影響を与える可能性もあると考えられます。また、行使価額が修正されない新株予約権は、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となることが考えられます。

借入及び社債等により全額調達した場合、調達金額が負債となるため、自己資本を拡充させ財務基盤を強化することで、事業環境の変化に柔軟に対応するための財務柔軟性をより一層確保するという目的を達成することができず、財務戦略の柔軟性が低下することが考えられます。

以上のことから、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行による資金調達が現時点における最良の選択であると判断しました。

#### 4. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

・ 本新株予約権に係る調達資金	6,783,520,000 円
本新株予約権の払込金額の総額	19,520,000 円
本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	6,764,000,000 円
・ 発行諸費用の概算額	9,000,000 円
・ 差引手取概算額	6,774,520,000 円

(注) 1. 上記差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

額の合計額は増加又は減少致します。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は減少致します。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、価額算定費用等の合計額であります。

## (2) 調達する資金の具体的な用途

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は、上記(1)に記載のとおり6,774百万円となる予定であり、また上記「2.募集の目的及び理由」に記載のとおり、具体的には次の用途に充当する予定であります。

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品開発力及び競争力強化に必要な設備投資資金	1,000	2020年9月～2021年3月
	1,500	2021年4月～2022年3月
	844	2022年4月～2023年9月
当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における生産工程の効率化及び合理化の推進に必要な設備投資資金	630	2020年9月～2021年3月
	1,600	2021年4月～2022年3月
	600	2022年4月～2023年9月
当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品の拡販等に必要な設備投資資金	500	2020年9月～2021年3月
	100	2021年4月～2022年3月
合計	6,774	-

(注) 1. 差引手取概算額は、上記のとおり支出する予定であり、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

2. 本新株予約権の行使状況によって調達資金の額や調達時期が決定されることから、支出予定時期の期間中に想定どおりの資金調達ができなかった場合には、他の方法による資金調達の実施又は事業計画の見直しを行う可能性があります。また、資金を使用する優先順位としましては、支払時期が早い事項から充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金用途には充当できなくなる可能性があります。そのような場合には、他の方法による資金調達の実施、事業収入や手元現預金の活用等を検討する可能性があります。
3. 本新株予約権の行使時における株価推移により、上記の用途に充当する支出予定額を上回って資金調達が行われた場合には、の当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品開発力及び競争力強化に必要な設備投資資金に追加充当する予定です。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品開発力及び競争力強化に必要な設備投資資金

当社グループは第9次中期経営計画における最重要戦略市場として、CASE等電装化・電子化の動きが加速している車載市場、5Gやクラウド等のサービスが本格化しているICT市場、その他産機・エネルギー変換市場への重点的な取り組みを計画しております。これらの戦略市場に向けて、自動車に搭載されるECU(電子制御ユニット)や5G基地局向けに導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HX」シリーズ、アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」をはじめとする高性能、高容量な製品群をもとに、激しい競争環境におかれ日々変化する市場環境に対して迅速な対応を可能にする継続的な設備投資を推進する必要があると考えております。

こうした状況のもと、当社グループの製品開発力及び競争力を強化し、今後の成長戦略を実現するためには、手元流動性低下や借入の増加等を含めた財務戦略の柔軟性低下といった事業リスクの増大を極力低減することが必要であると考えております。そのため、当社は、財務基盤を強化し、事業環境の変化に柔軟に対応するための財務柔軟性をより一層確保することも重要であると考えており、手元資金のみから充当するのではなく、一部は今回の資金調達により得られた資金から充当する予定です。

今回の調達資金は、当社からの投融資を通じ、当社子会社であるケミコン東日本株式会社における製造ラインの拡充等、戦略市場に向けた導電性・ハイブリッド製品の拡販に必要な設備投資資金として、2020年9月から2023年9月までに3,344百万円を充当する予定です。

当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における生産工程の効率化及び合理化の推進に必要な設備投資資金

当社グループは第9次中期経営計画において生産基地の再編と生産性改革による高コスト構造からの脱却を掲げるとともに、構造改革のため設備投資の選択と集中(設備稼働率向上と安定稼働)の実施を計画しております。以上の施策の実現のため、生産設備の効率化及び合理化をはじめとする生産性改革を実行し、収益体質の強化に向けた取り組みを推し進めてまいります。こうした取り組みの一環として、当社は国内アルミ電解コンデンサ生産拠点の一元管理による生産性の向上と間接部門共通化による原価低減を企図し、電極箔事業に特化した迅速な経営を実現するため、2020年4月1日付で、当社の連結子会社であるケミコン岩手株式会社とケミコン福島株式会社のアルミ電解コンデンサ用電極箔の製造事業を、新たに設立したケミコン東日本マテリアル株式会社に承継させる共同新設分割を行い、更に、同日付でケミコン岩手株式会社、ケミコン福島株式会社をケミコン宮城株式会社に吸収合併し、商号をケミコン東日本株式会社に変更致しました。今後更なる生産性改革の推進のためには、第9次中期経営計画においても掲げるスマートファクト

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

リーなど次世代生産システムの導入・構築や、当社の強みであるアルミ電極箔生産における設備の高稼働体制の確立に向けた設備投資資金が必要であると考えております。現時点においては生産工程において判断や作業の観点から人的コストが生じていることから自動化や一部工程の無人化を促進すること、また、アルミ電極箔においては既存設備の改造や更新投資による生産性向上、新プロセスの導入を推進することに加えて、外部箔調達の拡大を推進することにより自社設備の高稼働化が可能であると考えております。

こうした状況のもと、抜本的な生産性改革を推進するには、手元流動性低下や借入の増加を含めた財務戦略の柔軟性低下といった事業リスクの増大を極力低減することが必要であると考えております。そのため、当社は、財務基盤を強化し、事業環境の変化に柔軟に対応するための財務柔軟性をより一層確保することも重要であると考えており、手元資金のみから充当するのではなく、一部は今回の資金調達により得られた資金から充当する予定です。

今回の調達資金は、上記生産性改革を実現するため、当社アルミ電極箔製造工場における設備の改造及び更新に必要な設備投資資金として1,230百万円、当社からの投融資を通じた当社子会社における国内工場の生産工程自動化、無人化等に必要な設備投資資金として1,600百万円を、2020年9月から2023年9月までに充当する予定です。

当社及び当社からの投融資を通じた当社子会社における戦略市場に向けた製品の拡販等に必要な設備投資資金

当社グループでは最重要戦略市場として、C A S E等電装化・電子化の動きが加速している車載市場、5 Gやクラウド等のサービスが本格化しているI C T市場、その他産機・エネルギー変換市場への重点的な取り組みを推進する上で、地域及び顧客属性に応じた拡販戦略の推進を企図しております。具体的には日本国内における車載/産機顧客への注力と販売代理店戦略の強化、米国におけるG A F A /半導体メーカーへの開発営業の強化、欧州及び中華圏における車載/5 G市場への代理店も活用した拡販戦略の強化、その他インドや韓国における拡販及び協業の強化を考えております。

このようなグローバルでの拡販戦略を強化する上では、販売会社における倉庫の更新及び機能拡充による販売基盤の強化、グループ販売会社の販売システム基盤の統合及び強化による販路の更なる拡大及び効率化が重要であり、設備投資資金の確保が必要となります。

こうした状況のもと、グローバルでの拡販戦略を推進するには、手元流動性低下や借入を含めた財務戦略の柔軟性低下といった事業リスクの増大を極力低減することが必要であると考えております。そのため、当社は、財務基盤を強化し、事業環境の変化に柔軟に対応するための財務柔軟性をより一層確保することも重要であると考えており、手元資金のみから充当するのではなく、一部は今回の資金調達により得られた資金から充当する予定です。

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

今回の調達資金は、販売システム基盤の統合及び強化に必要な設備投資資金として 100 百万円、当社からの投融資を通じ、当社子会社である Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH における上記拡販戦略の推進に必要な設備投資資金として 500 百万円を、2020 年 9 月から 2022 年 3 月までに充当する予定です。

#### 5. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使による調達資金を上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、財務基盤を強化するとともに、事業環境の変化に柔軟に対応するための財務柔軟性の更なる確保を図ることが可能となり、事業成長の実現と財務内容の向上に資するものであることから、当社の経営上、かかる資金使途は合理的なものであると考えております。

#### 6. 発行条件等の合理性

##### (1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本新株予約権の発行要項、本新株予約権買取契約及び本ファシリティ契約に定められる諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎に、第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計(本社：東京都港区元赤坂一丁目1番8号、代表者：黒崎 知岳)が算定した結果を参考として、本新株予約権の1個の払込金額を算定結果と同額の488円としました。なお、当該算定機関は、当社普通株式の株価、当社普通株式のボラティリティ及び当社の資金調達需要等について一定の前提を置き、更に割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等について一定の前提の下で行使可能期間にわたって一様に分散的な権利行使がなされることを仮定しており、割当予定先の事務負担・リスク負担等の対価として発生が見込まれる本新株予約権に係る発行コストや本新株予約権を行使する際の株式処分コストについて、他社の公募増資や新株予約権の発行事例に関する検討等を通じて合理的と見積もられる一定の水準を想定して評価を実施しています。当社は、当該算定機関の算定結果を参考にしつつ、また、上記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由」に記載の事由を勘案し検討した結果、上記の本新株予約権の払込金額は合理的であり、本新株予約権の発行条件が有利発行に該当しないものと判断しました。

これらの結果、本日開催の取締役会において当社監査役4名全員(うち社外監査役2名)から、本新株予約権の払込金額は上記算定結果に照らして割当予定先に特に有利でなく、取締役の判断について法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ております。

##### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権の全てが行使された場合に交付される当社普通株式 4,000,000 株に係る議

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

決権の数は40,000個であり、当社の発行済株式総数16,314,833株(2020年6月30日現在)に対して24.52%、総議決権数161,874個(2020年3月31日現在)に対して24.71%の希薄化が生じます。しかしながら、本新株予約権による資金調達は、事業環境の変化に柔軟に対応するための十分な財務柔軟性を確保するとともに、事業成長の実現に向けた製品開発力や競争力向上、生産工程の効率化及び合理化の推進、製品の拡販等に必要な設備投資及び投融资に充当することにより、将来的な企業価値向上に繋がるものであり、また、比較的長期間かつ継続的な資金需要に対して適時適切な充足を図るものであることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しました。

なお、当社普通株式の過去3年間(2017年8月から2020年7月まで)の1日当たりの平均出来高は248,558株であり、直近6か月間(2020年2月から2020年7月まで)の同出来高も238,752株であることから、当社普通株式は一定の流動性を有しております。一方、本新株予約権が全て行使された場合に交付されることとなる当社普通株式数4,000,000株を行使可能期間である約3年間で行使売却するとした場合の1日当たりの数量は約5,380株となるため、株価に与える影響は限定的なものと考えております。また、本新株予約権の権利行使及び売却により当社株式の流動性供給が図られるものであること、また、割当予定先として選択したSMB C日興証券との間で、SMB C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力すること、その他行使停止指定条項等を規定する本ファシリティ契約を締結する予定であるとともに、当該調達資金を、更なる成長戦略の遂行のため、上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」記載の各資金使途に充当することに鑑み、発行数量の規模は合理的であるとと考えております。

加えて、本新株予約権及び本ファシリティ契約の内容により、本新株予約権の発行による資金調達は、当社が有する選択肢の中で、当社が、行使停止指定条項の仕組みを通じて、当社の判断により株価動向等を見極めながら資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができること、当社の判断により本新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与えるものではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

## 7. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	SMB C日興証券株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 近藤 雄一郎
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業等
(5) 資 本 金	100億円

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



(6) 設 立 年 月 日	2009年6月15日		
(7) 発 行 済 株 式 数	200,001株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	9,926人(2020年3月31日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	投資家及び発行体		
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行		
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	当該会社が当社の株式3,300株(2020年7月31日現在。2020年3月31日現在の当社の普通株式に係る総議決権数の0.02%)を保有しているほか、特筆すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社の主幹事証券会社であります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態 ( 単 位 : 百 万 円 。 特 記 し て い る も の を 除 き ま す 。 )			
決 算 期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結 純 資 産	818,734	831,277	851,482
連 結 総 資 産	10,681,280	10,917,612	12,276,971
1株当たり連結純資産(円)	4,092,913.65	4,149,532.59	4,251,091.16
連 結 営 業 収 益	397,405	369,525	398,749
連 結 営 業 利 益	89,690	42,743	43,004
連 結 経 常 利 益	94,982	48,456	49,848
親会社株主に帰属する当期純利益	63,705	33,310	39,282
1株当たり連結当期純利益(円)	318,525.22	166,551.27	196,413.43
1株当たり配当金(円)	86,600	42,100	0.00

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(注) S M B C日興証券は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社はS M B C日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、S M B C日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、本資金調達の目的及び中期的な経営目標の達成に向けて、財務の柔軟性を確保しながら安定的かつ強固な経営基盤を確立することに重点を置く当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。その上で、S M B C日興証券が上記「1.募集の概要」及び「3.資金調達方法の概要及び選択理由」に記載の本資金調達の方法の特徴その他の商品性全般に関する知識に加え、同「(1)割当予定先の概要」に示すように、今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、S M B C日興証券への割当てを決定しました。

(注) 本新株予約権に係る割当では、日本証券業協会会員であるS M B C日興証券により買い受けられるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて募集が行われるものです。

## (3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権買取契約において、S M B C日興証券は、当社の書面による事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできない旨が定められる予定です。S M B C日興証券は、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式については、市場動向を勘案し、適時売却していく方針であることを口頭で説明を受けております。また、当社は、S M B C日興証券が、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式について長期保有する意思を有しておらず、市場動向等を勘案し適時売却していく方針であることを口頭で確認しております。

当社とS M B C日興証券は、本新株予約権買取契約において、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項、同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、M S C B等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、所定の適用除外の場合を除き、単一暦月中に本新株予約権の行使により取得される普通株式数が、本新株予約権の払込期日時点で金融商品取引所が公表している直近の当社の普通株式に係る上場株式数の10%を超える場合には、原則として、割当予定先は当該10%を超える部分に係る行使(以下「制限超過行使」といいます。)を行うことができない旨及び当社は割当予定先に制限超過行使を行わせ

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ない旨その他の同施行規則第 436 条第 4 項及び第 5 項に規定する内容を定める予定です。上記の他、具体的には、割当予定先が本新株予約権を転売する場合には、あらかじめ転売先となる者に対して、上記制限超過行使に係る内容を約させること、及び本新株予約権の行使価額が発行決議日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値以上の場合又は本新株予約権の行使可能期間の最終 2 か月間等においては制限超過行使を行うことができること、といった内容が定められる予定です。

( 4 ) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である S M B C 日興証券からは、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けており、同社の 2021 年 3 月期第 1 四半期決算短信に記載されている 2020 年 6 月 30 日現在の連結貸借対照表等から十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

( 5 ) 株券貸借に関する契約

当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、割当予定先との間において、株券貸借に関する契約を締結する予定はありません。

8 . 募集後の大株主及び持株比率

募集前 ( 2020 年 3 月 31 日現在 )	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	5.83%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	3.79%
株式会社三菱 UFJ 銀行	3.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ( 信託口 )	3.32%
日本生命保険相互会社 ( 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 )	3.15%
CAPITAL SECURITIES CORP. -LIPERS ENTERPRISE CO.,LTD. ( 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 )	2.81%
株式会社三井住友銀行	2.06%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO ( 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 )	1.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ( 信託口 5 )	1.90%
JP MORGAN CHASE BANK 385151 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 )	1.55%

- ( 注 ) 1 . 2020 年 3 月 31 日現在の株主名簿上の株式数によって算出しております。持株比率は発行済株式( 自己株式を除きます。 )の総数に対する比率を記載しております。  
2 . 今回の本新株予約権の募集分については、権利行使後の株式保有について長期保有

ご注意 : この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

を約していないため、今回の本新株予約権の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示しておりません。なお、割当予定先が本新株予約権を全て行使した上で取得する当社普通株式を全て保有し、かつ、本件の他に新株式発行、自己株式処分及び自己株式取得を行わないと仮定した場合、割当予定先に係る権利行使後の所有株式数は4,000,000株、かかる行使後の割当予定先の所有議決権数(40,000個)が総議決権数(201,874個(2020年3月31日現在の総議決権数161,874個に40,000個を加えた数))に占める割合は、19.81%となります(2020年3月31日現在で割当予定先が保有している当社の普通株式を除きます。)

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

## 9. 今後の見通し

2020年5月25日付「2020年3月期 決算短信[日本基準](連結)」にて公表致しました2021年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今回の調達資金は、上記「4. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。

## 10. 企業行動規範上の手続き

今般の第三者割当は、希薄化率が25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないこと(本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結) (単位:百万円。特記しているものを除きます。)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	133,362	140,951	114,599
営業利益又は営業損失( )	5,818	5,137	2,891
経常利益又は経常損失( )	4,416	4,833	4,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	16,056	917	5,926
1株当たり当期純利益金額	985.77	56.36	363.96

ご注意: この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

又は当期純損失金額( )(円)			
1株当たり配当額(円)	30.00	30.00	-
1株当たり純資産額(円)	3,012.97	2,921.53	2,422.68

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(2020年6月30日現在)

	株 式 数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	16,314,833株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	-	-
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	-	-
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数の総数	-	-

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始 値	2,506円	1,936円	1,180円
高 値	4,930円	2,442円	1,980円
安 値	1,710円	1,054円	957円
終 値	1,905円	1,189円	1,691円

(注) 2021年3月期の株価については、2020年8月28日現在で表示しております。

最近6か月間の状況

	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月
始 値	1,505円	1,180円	1,187円	1,590円	1,843円	1,740円
高 値	1,689円	1,249円	1,647円	1,849円	1,980円	1,820円
安 値	1,054円	957円	1,129円	1,555円	1,661円	1,611円
終 値	1,189円	1,234円	1,551円	1,803円	1,664円	1,691円

(注) 2020年8月の株価については、2020年8月28日現在で表示しております。

発行決議前営業日における株価

	2020年8月28日現在
始 値	1,698円

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

高 値	1,767 円
安 値	1,672 円
終 値	1,691 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

以 上

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(別紙)

**日本ケミコン株式会社  
第1回新株予約権  
発行要項**

1. 本新株予約権の名称 日本ケミコン株式会社第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)
2. 本新株予約権の払込金額の総額 19,520,000円
3. 申込期日 2020年9月16日
4. 割当日及び払込期日 2020年9月16日
5. 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を、S M B C日興証券株式会社(以下「割当先」という。)に割り当てる。

6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式4,000,000株とする(本新株予約権1個当たりの本新株予約権の目的である普通株式の数(以下「交付株式数」という。)は、100株とする。)。ただし、本項第(2)号乃至第(6)号により交付株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である普通株式の総数も調整後交付株式数に応じて調整されるものとする。

(2) 当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合(以下「株式分割等」と総称する。)を行う場合には、交付株式数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後交付株式数} = \text{調整前交付株式数} \times \text{株式分割等の比率}$$

(3) 第11項の規定に従って行使価額(第9項第(1)号に定義する。)が調整される場合(第11項第(5)号に従って下限行使価額(第10項第(2)号に定義する。)のみが調整される場合を含むが、株式分割等を原因とする場合を除く。)は、交付株式数は次の算式により調整される。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第11項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする(なお、第11項第(5)号に従って下限行使価額のみが調整される場合は、仮に第11項第(2)号又は第(4)号に従って行使価額が調整された場合における調整前行使価額及び調整後行使価額とする。)

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(4) 本項に基づく調整は当該時点において未行使の本新株予約権に係る交付株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

(5) 本項に基づく調整において、調整後交付株式数の適用日は、当該調整事由に係る第11項第(2)号、第(4)号又は第(5)号による行使価額又は下限行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額又は下限行使価額を適用する日と同日とする。

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(6) 交付株式数の調整を行うときは、当社は、調整後交付株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前交付株式数、調整後交付株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、第 11 項第(2)号 に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

7. 本新株予約権の総数 40,000 個

8. 各本新株予約権の払込金額 488 円（本新株予約権の目的である普通株式 1 株当たり 4.88 円）

9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、各本新株予約権の行使により交付を受けることができる当社普通株式 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に交付株式数を乗じた額とする。

(2) 行使価額は、当初 1,691 円とする。ただし、行使価額は第 10 項又は第 11 項に従い、修正又は調整されることがある。

10. 行使価額の修正

(1) 本新株予約権の発行後、行使価額は、第 16 項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「決定日」という。）に、決定日の前取引日（ただし、決定日の前取引日に当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない場合には、その直前の VWAP のある取引日とする。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の VWAP の 92% に相当する金額（円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正され、修正後行使価額は決定日以降これを適用する。ただし、本項に定める修正後行使価額の算出において、かかる算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

(2) 「下限行使価額」は、1,099 円（ただし、第 11 項の規定を準用して調整される。）とする。

11. 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由が発生し、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



本項第(3)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき交付される場合、株式無償割当てにより交付される場合、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日又は払込期間の末日の翌日以降、当社株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日又は株主確定日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後行使価額は、当該株式分割又は無償割当てにより株式を取得する株主を定めるための基準日又は株主確定日(基準日又は株主確定日を定めない場合は、効力発生日)の翌日以降これを適用する。

本項第(3)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)又は当社普通株式の交付を受けすることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)又は行使することにより当社普通株式の交付を受けすることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合(ただし、当社のストックオプション制度に基づき新株予約権を割り当てる場合を除く。また、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。)は、新株予約権を無償で発行したものとして本 を適用する。)

調整後行使価額は、発行される証券(権利)又は新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)若しくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして(なお、単一の証券(権利)に複数の取得価額又は行使価額が存する場合には、これらの当初の価額のうち、最も低い価額で取得され又は行使されたものとみなす。)行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券(権利)又は新株予約権の払込期日又は払込期間の末日の翌日(当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日又は株主確定日(基準日又は株主確定日を定めない場合は、その効力発生日)の翌日)以降これを適用する。

ただし、本 に定める証券(権利)又は新株予約権の発行が買収防衛を目的とする発行である場合において、当社がその旨を公表のうえ本新株予約権者に通知し、本

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

新株予約権者が同意したときは、調整後行使価額は、当該証券（権利）又は新株予約権（新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）に関して交付の対象となる新株予約権を含む。）の全てについてその要項上取得の請求、取得条項に基づく取得又は行使が可能となる日（以下「転換・行使開始日」という。）において取得の請求、取得条項による取得又は行使により当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、転換・行使開始日の翌日以降これを適用する。

本号乃至の場合において、基準日又は株主確定日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日又は株主確定日以降の株主総会、取締役会、その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号乃至にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日又は株主確定日の翌日から当該承認があった日までの期間内に本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を追加交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号の場合は基準日又は株主確定日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。

この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日又は株主確定日、また、それ以外の場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号の株式分割の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分普通株式数は、基準日又は株主確定日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満に

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

とどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (4) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき(ただし、第14項第(2)号に定める場合を除く。)

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (5) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が第10項第(1)号に基づく行使価額の決定日と一致する場合その他行使価額の調整が必要とされる場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。

- (6) 本項第(1)号乃至第(5)号により行使価額の調整を行うとき(下限行使価額のみ調整される場合を含む。)は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前行使価額(下限行使価額を含む。)調整後行使価額(下限行使価額を含む。)及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

#### 12. 本新株予約権の行使可能期間

2020年9月17日から2023年9月29日(ただし、第14項各号に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日)まで(以下「行使可能期間」という。)とする。ただし、行使可能期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。また、振替機関(第20項に定める振替機関をいう。以下同じ。)が必要であると認めた日については本新株予約権の行使をすることができないものとする。

#### 13. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

#### 14. 本新株予約権の取得事由

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併を行うこと、又は当社が株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となること(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)を当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知をし、当該組織再編行為の効力発生日より前で、かつ当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (3) 当社は、当社が発行する普通株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(休業日である場合には、その翌営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
15. 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
16. 本新株予約権の行使請求の方法
- (1) 本新株予約権の行使は、行使可能期間中に第17項に定める行使請求受付場所に行行使請求に必要な事項の通知が行われることにより行われる。
- (2) 本新株予約権を行使請求しようとする場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を現金にて第18項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使可能期間中に第17項に定める行使請求受付場所に対して行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
17. 行使請求受付場所  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
18. 払込取扱場所  
株式会社三井住友銀行 荏原支店
19. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用等  
本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。また、本新株予約権及び本新株予約権の行使により交付される普通株式の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従う。
20. 振替機関

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

21. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して払込をなすべき額の算定理由

本要項並びに割当先との間で締結する予定の新株予約権買取契約及びファシリティ契約に定められる諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社普通株式の株価、当社普通株式のボラティリティ及び当社の資金調達需要等について一定の前提を置き、当社の行動については資金調達をすべくファシリティ契約に基づく行使停止要請通知を行わず、株価が上昇している際には取得条項については行使しないこと等を仮定し、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について、株価水準に留意しながら権利行使を行うものとし、行使した本新株予約権に係る株式数を全て売却した後に次の権利行使を行うことを仮定して評価した結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を算定結果と同額の488円とした。

また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第9項記載の通りとし、行使価額は当初、2020年8月28日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値と同額とした。

22. 1単元の数の定めを廃止等に伴う取扱い

本新株予約権の割当日後、当社が1単元の株式の数の定めを廃止する場合等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

23. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長上山典男に一任する。

以 上

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。